



平成31年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年11月8日

上場会社名 株式会社 ハリマビステム
 コード番号 9780 URL <http://www.bstem.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鴻 義久

問合せ先責任者 (役職名) 経理部 部長 (氏名) 池内 宏

TEL 045-224-3550

四半期報告書提出予定日 平成30年11月14日

配当支払開始予定日

平成30年12月10日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第2四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	10,735	4.0	166	288.7	211	157.5	165	447.2
30年3月期第2四半期	10,320	10.1	42	62.8	82	60.0	30	68.8

(注) 包括利益 31年3月期第2四半期 168百万円 (254.2%) 30年3月期第2四半期 47百万円 (11.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第2四半期	174.63	
30年3月期第2四半期	31.91	

当社は、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合を行ったと仮定して、「1株当たり四半期純利益」を算出しています。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第2四半期	9,845	5,349	53.8
30年3月期	9,871	5,205	52.2

(参考) 自己資本 31年3月期第2四半期 5,294百万円 30年3月期 5,153百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期		5.00		25.00	
31年3月期		25.00			
31年3月期(予想)				25.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成30年3月期の1株当たり配当金については、第2四半期末は株式併合前の金額を記載し、期末は株式併合後の金額を記載しており、年間配当金合計は「-」として記載しています。

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	21,600	0.9	330	18.9	350	1.5	340	18.0	357.93

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期2Q	962,449 株	30年3月期	962,449 株
期末自己株式数	31年3月期2Q	12,679 株	30年3月期	12,554 株
期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期2Q	949,838 株	30年3月期2Q	950,091 株

(注) 前連結会計年度の期首に株式併合が行われたと仮定して、期末発行済株式数、期末自己株式数および期中平均株式数を算定しております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(追加情報)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、政府・日銀による継続的な経済政策や金融緩和政策を背景に、好調な企業業績、雇用・所得環境の安定など緩やかな回復基調が続いております。また、欧米経済は底堅く推移し、アジア・新興国でも景気が持ち直すなど、海外経済においても総じて安定的に推移したものの、米中間の貿易不均衡による関税問題などの影響により、先行き不透明な状況となりました。

ビルメンテナンス業界におきましては、安全で快適な環境維持と省エネルギーに対する顧客の関心が高まっておりますが、今後の景気を見極めようとする動きなどから顧客の施設維持管理コストの削減意識は依然として高く、厳しい状況が続いております。

当社グループは、そうした顧客ニーズに応えるべく、顧客の視点に立った専門性の高いサービスをより迅速に提供できる体制を整え、今までに増して高品質なサービスの提供で、多様化・高度化する顧客ニーズに応え、取引基盤の強化と業容拡大に取り組んでまいりました。

当第2四半期連結累計期間の当社グループの売上高は、懸命な営業活動により大型の新規契約の獲得や臨時作業売上が好調に推移したことなどにより、前年同四半期連結累計期間比4億15百万円(4.0%)増加の107億35百万円となりました。

また、利益面におきましては、新規・臨時売上増加や契約更改時の契約価格交渉が利益改善に寄与し、営業利益は前年同四半期連結累計期間比1億23百万円(288.7%)増加の1億66百万円、経常利益は同1億29百万円(157.5%)増加の2億11百万円となり、親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、同1億35百万円(447.2%)増加の1億65百万円となりました。なお、販売費及び一般管理費は前年同四半期連結累計期間比81百万円(7.6%)減少の9億89百万円となりました。これは、主に当連結累計期間における当社の各部署及び役職の業務内容変更を伴う組織変更による、販売費及び一般管理費に区分される人件費の減少であり、見合いで売上原価に区分される人件費が増加しております。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末比25百万円減少の98億45百万円となりました。これは、現金及び預金や受取手形及び売掛金などの流動資産が79百万円増加する一方、投資有価証券の92百万円の減少などが主な要因となっております。

負債は、前連結会計年度末比1億69百万円減少の44億96百万円となりました。これは、流動負債のその他が55百万円増加する一方、買掛金の2億29百万円の減少などが主な要因となっております。

純資産は、利益剰余金の増加などにより、前連結会計年度末比1億43百万円増加の53億49百万円となり、自己資本比率は53.8%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想は、平成30年5月14日公表時から変更はございません。

なお、業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づいておりますが、実際の業績等は、今後様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,174,925	3,211,640
受取手形及び売掛金	3,099,457	3,131,156
未成業務支出金	50,611	57,142
貯蔵品	49,515	43,690
その他	188,045	198,020
貸倒引当金	△544	△257
流動資産合計	6,562,010	6,641,393
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	284,752	268,525
土地	383,695	379,727
その他(純額)	70,163	60,618
有形固定資産合計	738,610	708,871
無形固定資産		
リース資産	43,713	63,681
その他	25,956	24,946
無形固定資産合計	69,670	88,628
投資その他の資産		
投資有価証券	942,836	850,096
保険積立金	704,759	694,911
繰延税金資産	181,793	170,937
その他	750,576	756,739
貸倒引当金	△79,042	△65,692
投資その他の資産合計	2,500,922	2,406,992
固定資産合計	3,309,203	3,204,492
資産合計	9,871,214	9,845,885

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,041,240	811,765
短期借入金	531,200	516,200
未払法人税等	132,535	165,703
前受金	657,385	650,563
賞与引当金	210,314	215,065
受注損失引当金	65,666	42,677
その他	1,101,815	1,157,102
流動負債合計	3,740,157	3,559,076
固定負債		
長期借入金	360,000	360,000
リース債務	57,081	67,710
退職給付に係る負債	356,130	357,630
役員退職慰労引当金	88,740	88,740
その他	63,306	63,050
固定負債合計	925,258	937,132
負債合計	4,665,415	4,496,208
純資産の部		
株主資本		
資本金	654,460	654,460
資本剰余金	635,900	635,900
利益剰余金	3,806,813	3,948,934
自己株式	△20,793	△21,170
株主資本合計	5,076,379	5,218,123
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	80,673	79,921
為替換算調整勘定	4,163	2,782
退職給付に係る調整累計額	△7,959	△5,936
その他の包括利益累計額合計	76,877	76,767
非支配株主持分	52,540	54,786
純資産合計	5,205,798	5,349,677
負債純資産合計	9,871,214	9,845,885

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	10,320,471	10,735,720
売上原価	9,206,745	9,579,407
売上総利益	1,113,725	1,156,312
販売費及び一般管理費		
役員報酬	78,933	83,000
給料及び賞与	420,323	364,775
賞与引当金繰入額	45,526	39,889
賃借料	112,098	113,252
貸倒引当金繰入額	3	△287
その他	413,910	388,830
販売費及び一般管理費合計	1,070,796	989,460
営業利益	42,929	166,851
営業外収益		
受取利息	4,477	3,765
受取配当金	13,410	5,900
保険返戻金	-	9,811
持分法による投資利益	14,338	7,148
不動産賃貸料	7,338	8,614
その他	7,307	17,625
営業外収益合計	46,872	52,866
営業外費用		
支払利息	3,934	3,721
不動産賃貸費用	3,528	3,587
その他	297	1,135
営業外費用合計	7,760	8,443
経常利益	82,040	211,274
特別利益		
固定資産売却益	-	90,572
特別利益合計	-	90,572
特別損失		
固定資産売却損	-	286
投資有価証券評価損	1,336	-
特別損失合計	1,336	286
税金等調整前四半期純利益	80,703	301,560
法人税、住民税及び事業税	64,569	123,244
法人税等調整額	△17,595	10,202
法人税等合計	46,974	133,447
四半期純利益	33,729	168,113
非支配株主に帰属する四半期純利益	3,414	2,245
親会社株主に帰属する四半期純利益	30,314	165,867

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益	33,729	168,113
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	12,696	△751
退職給付に係る調整額	1,785	2,022
持分法適用会社に対する持分相当額	△646	△1,381
その他の包括利益合計	13,834	△110
四半期包括利益	47,563	168,003
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	44,149	165,757
非支配株主に係る四半期包括利益	3,414	2,245

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。